

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月27日
【事業年度】	第111期（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社神戸新聞社
【英訳名】	THE KOBE SHIMBUN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 柳太郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 南部 雅一
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
【電話番号】	078-362-7100（代表）
【事務連絡者氏名】	財務局長 南部 雅一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高（千円）	47,655,514	47,040,486	45,888,947	44,616,285	44,335,837
経常利益（千円）	2,637,572	2,775,969	2,765,613	2,802,365	2,818,510
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	1,385,482	1,675,207	1,805,045	1,668,729	1,614,815
包括利益（千円）	1,663,360	1,695,668	2,203,278	1,634,937	1,759,735
純資産額（千円）	15,694,559	17,347,083	19,503,809	21,084,242	22,796,261
総資産額（千円）	54,885,853	55,270,228	54,967,988	55,163,819	60,401,184
1株当たり純資産額（円）	1,157.80	1,286.44	1,454.16	1,570.54	1,706.09
1株当たり当期純利益金額 （円）	115.46	139.60	150.42	139.06	134.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	25.3	27.9	31.7	34.2	33.9
自己資本利益率（％）	10.5	11.4	11.0	9.2	8.2
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,925,430	3,632,213	3,641,293	4,018,842	4,038,928
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△194,758	455,118	△4,920,865	△1,599,247	△2,656,674
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△2,397,239	△1,823,447	△1,825,739	△1,610,166	1,162,775
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	7,969,455	10,233,339	7,128,028	7,937,456	10,482,486
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	1,345 (310)	1,363 (299)	1,355 (265)	1,353 (269)	1,341 (273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第111期連結会計年度の期首から適用しており、第110期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月	2019年11月
売上高 (千円)	25,294,919	25,556,403	25,105,075	25,186,390	25,114,767
経常利益 (千円)	1,215,076	1,147,719	1,247,957	1,368,099	1,460,893
当期純利益 (千円)	739,344	786,719	963,725	964,505	912,064
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	7,016,394	7,722,877	8,698,215	9,561,554	10,385,118
総資産額 (千円)	30,808,111	31,157,110	30,885,884	30,747,846	36,080,865
1株当たり純資産額 (円)	584.70	643.57	724.85	796.80	865.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2.5 (－)	2.5 (－)	3.5 (－)	2.5 (－)	2.5 (－)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.61	65.56	80.31	80.38	76.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.8	24.8	28.2	31.1	28.8
自己資本利益率 (%)	11.2	10.7	11.7	10.6	9.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	4.1	3.8	4.4	3.1	3.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	480 (99)	486 (101)	485 (86)	489 (88)	480 (94)
株主総利回り (%) (比較指標：－) (%)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)	— (－)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期の1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
1898年2月	川崎正蔵が個人で「神戸新聞」を創刊
1918年8月	米騒動の暴動のあおりで、鈴木商店とともに栄町の本社を焼打ちされる
1931年7月	神戸・大阪時事・京都日々が合併して三都合同新聞として発足
1935年8月	商号変更し(株)神戸新聞社となる
1945年3月	B29約300機による神戸大空襲で東川崎町の本社社屋など焼失
1948年8月	神戸新聞社発行で「デイリースポーツ」を創刊
1951年8月	神戸放送(株)（現(株)ラジオ関西）を設立
1955年1月	(株)デイリースポーツ社を設立
1956年5月	新開地の旧社屋から、三ノ宮駅前「神戸新聞会館」へ本社を移す
1957年10月	資本金2億円となる
1958年2月	神戸新聞輸送(株)（現(株)神戸新聞輸送センター）を神戸市中央区に設立
1959年7月	神戸新聞広告(株)（現(株)神戸新聞事業社）を設立
1967年12月	(株)四国デイリースポーツ社（現(株)デイリースポーツ）を設立
1968年3月	兵庫テレビ放送(株)（現(株)サンテレビジョン）を設立
1975年4月	(株)神戸新聞出版センターを設立
1979年8月	(株)神戸新聞出版センターより独立し、大阪市に(株)京阪神エルマガジン社を設立
1983年4月	(株)神戸新聞総合印刷を設立
1983年8月	神戸新聞興産(株)を神戸市中央区に設立
1988年1月	聖教新聞の受託印刷始まる
1988年2月	「神戸新聞」創刊90周年。発行部数50万部達成。C T S体制スタート
1988年4月	(株)神戸新聞出版センターを解消、新たに(株)神戸新聞総合出版センターを設立
1989年12月	(株)神戸新聞会館との合併により資本金6億円となる
1990年5月	西神製作センターが完成し、全面稼働を始める
1994年4月	(株)神戸オリコミと(株)神戸新聞オリコミサービスセンターが合併し、商号を(株)神戸新聞総合折込とする
1995年1月	阪神・淡路大震災で、三宮の本社社屋（神戸新聞会館）損壊
1995年10月	(株)神戸情文ビルを神戸市中央区に設立
1996年7月	神戸ハーバーランド「神戸情報文化ビル」へ本社を移す
1999年11月	阪神製作センターが完成
2004年6月	神戸新聞興産(株)と(株)神戸情文ビルが合併し、商号を神戸新聞興産(株)とする
2004年8月	(株)神戸新聞会館を神戸市中央区に設立
2005年3月	(株)デイリースポーツプレスセンターを神戸市中央区に設立
2006年1月	木場製作センターを(株)日本経済新聞社より取得する
2006年3月	(株)デイリースポーツ社が木場製作センターに東京本社を移す
2006年9月	(株)神戸新聞会館が増資をする
2006年10月	(株)神戸新聞会館のミント神戸が営業を開始する
2006年11月	日本経済新聞の受託印刷始まる
2009年12月	神戸新聞地域総研を発足
2009年12月	(株)デイリースポーツ・クオリティを神戸市中央区に設立
2010年3月	(株)デイリースポーツ社を吸収合併
2012年12月	(株)中四国デイリースポーツが(株)デイリースポーツに商号変更し、「デイリースポーツ」の編集及び発行を(株)神戸新聞社から受託する
2013年12月	(株)神戸新聞総合印刷が(株)神戸新聞総合出版センターを吸収合併
2019年5月	播磨製作センターが完成し、全面稼働を始める

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社23社及び関連会社1社（期末日現在）で構成され、新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業、放送業及び貸室業を主な業務内容とし、あわせて旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

① 新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業

当事業は、日刊新聞及び雑誌・書籍等の発行印刷・販売をするほか、一般広告代理業、新聞折込広告代理業、印刷業、新聞・雑誌等の販売・発送・サービス業の事業を行っております。

[主な関係会社]

（新聞・雑誌等の発行印刷・広告販売業）

当社、(株)神戸新聞総合印刷、(株)京阪神エルマガジン社、(株)デイリースポーツ、(株)デイリースポーツ・クオリティ

（広告代理業・折込広告業）

(株)神戸新聞事業社、(株)神戸新聞総合折込

（印刷業・輸送業）

(株)神戸新聞総合印刷、(株)神戸新聞輸送センター、(株)デイリースポーツプレスセンター

（新聞販売業）

(株)神戸新聞神戸中央販売、(株)神戸新聞三木販売センター、(株)神戸新聞播磨土山販売、(株)神戸新聞播磨販売、(株)神戸新聞東播販売センター、(株)神戸新聞明石西部販売、(株)神戸新聞姫路中央販売、(有)北神北摂販売センター

② 放送業

当事業は、テレビ及びラジオ放送を行っております。

[主な関係会社]

(株)ラジオ関西、(株)サンテレビジョン

③ 貸室業

当事業は、不動産の賃貸を行っております。

[主な関係会社]

当社、(株)神戸新聞会館、神戸新聞興産(株)

④ その他の事業

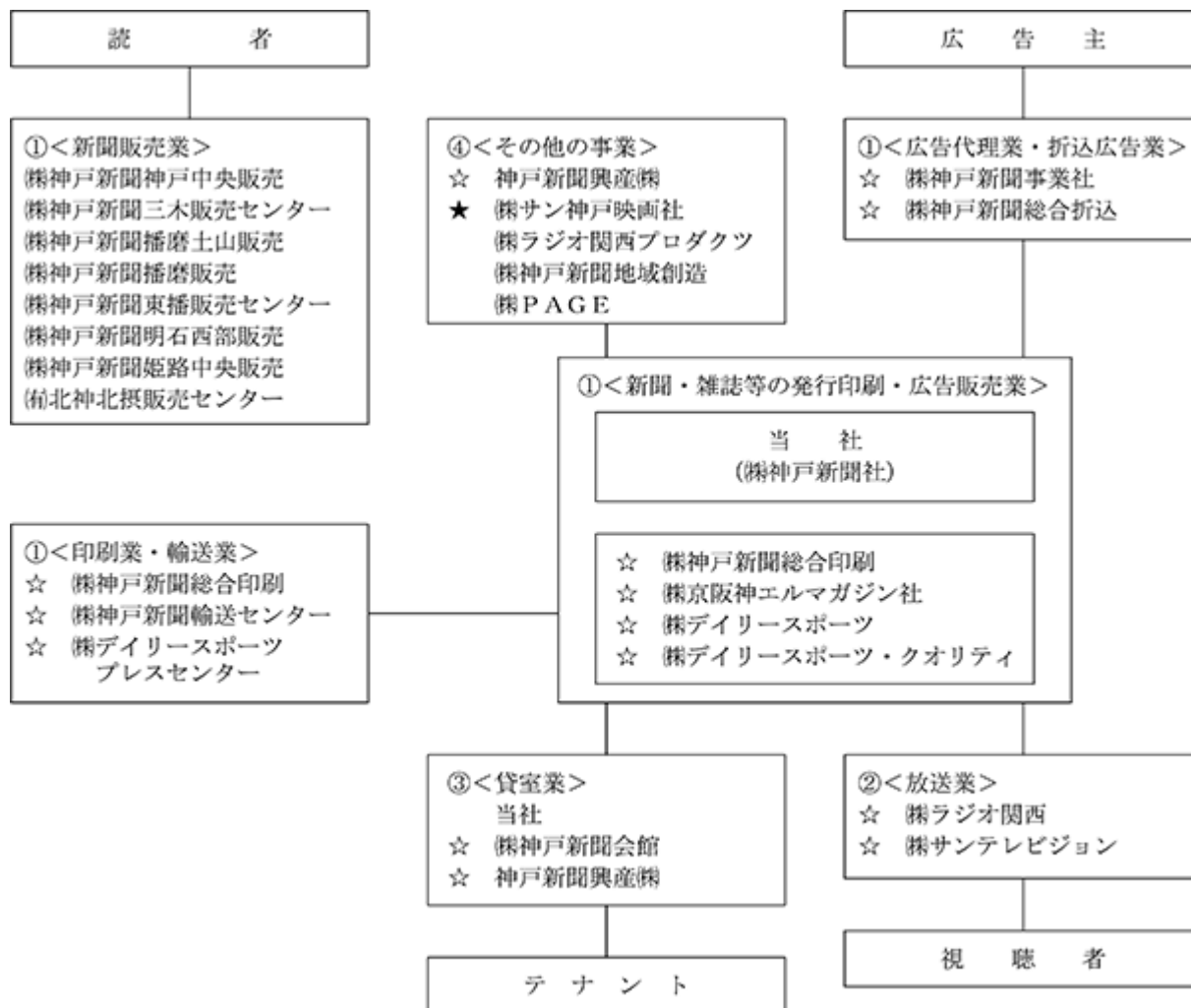
当事業は、当社グループを中心顧客とし、旅行業・ビル管理業及びその他のサービス等の事業を行っております。

[主な関係会社]

神戸新聞興産(株)、(株)サン神戸映画社、(株)ラジオ関西プロダクツ、(株)神戸新聞地域創造、(株)PAGE

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



①：セグメント1（新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業）

②：セグメント2（放送業）

③：セグメント3（貸室業）

④：セグメント4（その他の事業）

☆：連結子会社

★：持分法適用非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ラジオ関西 (注) 4	神戸市中央区	420,000	放送業	52.4 (2.5)	広告の掲載並びに宣伝放送 役員の兼任等…有
神戸新聞興産(株) (注) 4	神戸市中央区	90,000	貸室業、その他の 事業	100.0 (38.3)	当社所有ビルの保守・管理等 役員の兼任等…無
(株)神戸新聞輸送センター	神戸市中央区	50,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (44.3)	当社が発行する新聞の発送 役員の兼任等…無
(株)神戸新聞事業社	神戸市中央区	25,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0 (32.0)	当社発行の新聞の広告取扱い 役員の兼任等…無
(株)神戸新聞総合印刷	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行する新聞の印刷 役員の兼任等…有
(株)京阪神エルマガジン社	大阪市西区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	98.0	役員の兼任等…無
(株)デイリースポーツ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの編集、発行、情報配 信事業 役員の兼任等…有
(株)神戸新聞会館 (注) 4	神戸市中央区	3,305,000	貸室業	100.0	役員の兼任等…無
(株)サンテレビジョン (注) 4, 5, 6	神戸市中央区	970,000	放送業	46.4	役員の兼任等…有
(株)神戸新聞総合折込 (注) 4, 5, 6	神戸市西区	80,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	48.1	当社発行の新聞の折込広告 役員の兼任等…無
(株)デイリースポーツプレスセンター	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの印刷 役員の兼任等…無
(株)デイリースポーツ・クオリティ	神戸市中央区	10,000	新聞・雑誌・書籍 等の発行印刷・販 売業	100.0	当社が発行するデイリース ポーツの記事編集 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社であります。
5 持分は、100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
6 (株)神戸新聞総合折込及び(株)サンテレビジョンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

〔(株)神戸新聞総合折込〕

(1) 売上高	6,033,182千円
(2) 経常利益	84,539
(3) 当期純利益	56,214
(4) 純資産額	1,099,283
(5) 総資産額	1,798,260

〔(株)サンテレビジョン〕

(1) 売上高	4,628,517千円
(2) 経常利益	268,866
(3) 当期純利益	168,502
(4) 純資産額	3,209,134
(5) 総資産額	4,951,671

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業	1,154 （213）
放送業	146 （60）
貸室業	20 （-）
その他の事業	21 （-）
合計	1,341 （273）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
480 （94）	44.9	19.5	7,846

（注） 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、キャリアスタッフ、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 上記の従業員数は、全員が新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）には、神戸新聞・デイリースポーツ労働組合等があり、組合員数は742名であり、上部団体の日本新聞労働組合連合等に参加しております。

なお、会社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

経営環境は依然厳しく、販売、広告収入は減少しました。高水準を保つデジタル収入が販売、広告収入の落ち込みをカバーしていますが、資材関連などの経費削減の取り組みが、堅調な決算に貢献しました。

第112期は阪神・淡路大震災から25年となります。鎮魂とともに、次の災害へ備えて思いを新たにすると同時に、今一度、メディアの原点を問い直した震災時の、社員一同の踏ん張りを思い起こす節目でもあります。秋には第73回新聞大会を神戸に誘致します。災害列島におけるジャーナリズムの役割と連携の重要性を再確認する機会にしたいと思っています。一方で、オリンピック・パラリンピックイヤーです。神戸の都心再整備や神戸空港の規制緩和など、報道課題も山積しています。

編集面では、昨年来の小学校教員間の暴行問題のスクープをはじめ、地域の情報を精査し、いち早く報じることこそ、メディアとしての力の源泉であります。SNSを活用して読者をつながる双方向型報道をさらに進めるとともに、大型連載「いのちをめぐる物語」を継続し、シンポジウム開催なども検討します。

販売部門は無読層の増加を食い止めるために、編集局や支社、総局と連携し、企業や行政、教育現場へ新聞を活用した研修を提案・実施していきます。

広告では、「震災25年」、「新聞大会」、「東京五輪等のスポーツイベント」の取り組みと、タウンメディア・新規事業関連で新たなビジネスモデルを確立します。

デジタル部門は、動画配信プラットフォームの事業化を12月に創業したデジタル新社と連携して進めるなど、5G時代に向けて動画関連ビジネスを強化します。

新しい事業では、クラウドファンディング活用の社内調整をはじめ、映画「島守の塔」の宣伝および関連事業の推進に努めます。企業と大学生を結ぶ「Mラボ」、子育てを支援する「すきっぷ」も継続、収益増を目指します。

技術・印刷部門では、新聞製作システムを万全の形で移行させ、安定稼働させます。同時に、将来的な次世代システムの検討を重ねていきます。

デイリースポーツは、競争の激しいデジタル部門で生き残るため、組織改革も含めて動画コンテンツを強化します。東京の取材体制を整え、東京五輪・パラリンピックに対応していきます。

メディアを取り巻く情勢が動くなか、情報が飛び交う時代こそ、地域に取材網を展開し、地域の確かな情報を伝える役割が問われています。無読層の増加など厳しい経営環境と、情報革命の進展を直視しつつ、パートナー本部やデジタル創造本部をはじめとした本部制再編の実をあげる時です。新聞事業で踏ん張るとともに、デジタル分野を強化し、そして新たな事業領域に挑戦し、持てる強みに磨きをかけて、株主の皆様の負託に応えてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 再販制度について

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）において、メーカーが卸売業者や小売業者に対し、商品の流通段階における再販売価格を指定し、守らせる制度「再販売価格維持制度（再販制度）」を基本的に禁じております。ただし、新聞、書籍、雑誌等の著作物5品目については「法定再販商品」として、独占禁止法第23条の規定において適用除外となっております。一方で、公正取引委員会は著作物再販に関する研究会を設置し、再販撤廃を視野に制度の見直しを検討しておりましたが、2001年3月、「当面同制度を存置する」との決定をし、現在に至っています。とはいえ、将来において、同制度の適用対象となる可能性が残っております。

② 景気変動による影響について

当社グループの売上の柱の一つである広告収入は、国内の景気動向に大きく左右されます。一部に景気回復の兆しがかがわれるとはいえ、新聞広告をめぐる厳しさは、構造的なものと認識しております。今後の動向次第では、広告主がさらに支出を抑制すること考えられます。また、IT産業の台頭など広告媒体が広がったことから近年、総広告費に占める新聞広告比率は漸減傾向にあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報管理について

総合メディア産業を標榜する当社グループにとって、情報管理は経営の根幹であり、取り組むべき最重要課題であります。2005年4月から個人情報保護法が全面施行されましたが、万一、情報の流出や不正利用、改ざんといった行為が発生すれば、これまで営々と築いてきた社会の信用は一瞬のうちに失墜し、グループとして著しい不利益をこうむることになります。このため、従来にも増して適正な情報管理に留意し、地域社会の信頼に応えていく所存であります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

5月には姫路の播磨製作センターが本格稼働しました。これを機に日本経済新聞の受託印刷が拡大し、販売店への店着時間の改善にもつながりました。同時に従来の姫路支社を姫路本社に格上げして、神戸との2本社体制とし、播磨地域での紙面強化とともに、事業、営業の取り組みを強化しました。デジタル関連では、関西初の柔軟なニュースの新サイト「まいどなニュース」を創刊し、さらにネット動画のデジタル新社「ジェッソ（GES SO）」の設立準備を進めました。

コーポレート本部は、地域を応援し、新事業開拓にもつなげるクラウドファンディングの導入を決定しました。映画「島守の塔」製作委員会に加わり、新たな地方紙連携の研究も始めました。

報道コンテンツ本部では、播磨製作センターの稼働に伴って地域版の組み合わせを再編し、神戸版マンスリー企画や播磨ご当地新聞なども展開しました。神戸市立東須磨小学校の教員暴行問題や、神戸市のヤミ専従問題、穴栗不正受給疑惑など、地域に根差したスクープも連発しました。年齢層を絞った別刷りも発行し、本紙とは異なる挑戦的な紙面を目指しました。

デジタル創造本部では、創刊した「まいどなニュース」が好調でアクセスを伸ばしています。10月には動画による中小企業就活支援サイト「BECOMING」をスタートさせました。デジタル収入の柱であるウェブ広告については、高単価のウェブ広告を入札方式で運用したほか、新規取引先の開拓に努めました。

パートナー本部では、メディアビジネス局が「播磨製作センター稼働」、「ラグビーW杯」、「天皇即位」などの企画を展開しました。事業局は、姫路3館での連携展で存在感を高め、姫路、西播磨エリアでの展覧会事業の足場を固めました。

読者本部は、神戸市の新入職員研修として新聞活用講座を開催しました。新聞を1年間届け、記事から市政の課題解決を探るフォローアップ研修も行いました。お客さまクラブであるミントクラブ会員数は17万人を超えました。こうしたアプローチを下支えに、兵庫県ナンバーワンの部数を堅持しています。

神戸新聞地域総研は、古民家の活用に取り組む一般社団法人「ノオト」との共同出資で、福崎町のにぎわい創出を図ってきました。10月には、福崎駅前と辻川地区の二つの観光交流センターの指定管理業務をスタートさせました。三宮に開設したレンタルオフィス「120ワークプレイス神戸」も会員数が500人を超えました。

技術・印刷事業本部は、播磨製作センターの稼働と日本経済新聞社からの受託印刷、日経東雲工場へのデイリースポーツ委託印刷をスムーズに実現しました。

デイリースポーツ事業本部は、デジタル、広告、2年目に入った馬サブローのコンビニプリントが好調に推移しており、収入を押し上げました。紙面では「羽生結弦」選手の大型連載をスタートさせました。

売上高は44,335,837千円（前年同期比0.6%減）となり、利益については営業利益が2,907,040千円（同2.3%増）、経常利益が2,818,510千円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,614,815千円（同3.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業)

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におきましては、売上高は35,529,113千円（前年同期比0.9%減）となりました。また、営業利益は1,391,516千円（同0.7%減）となりました。

(放送業)

放送業におきましては、売上高は5,568,876千円（前年同期比0.2%増）となりました。また、営業利益は257,463千円（同22.1%減）となりました。

(貸室業)

貸室業におきましては、売上高は3,030,698千円（前年同期比2.2%増）となりました。また、営業利益は1,230,091千円（同13.3%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、売上高は207,149千円（前年同期比7.6%減）となりました。また、営業利益は26,869千円（同7.7%増）となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ5,237,365千円増加し、60,401,184千円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ3,525,346千円増加し、37,604,923千円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,712,018千円増加し、22,796,261千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動で4,038,928千円の増加となりました。これに対し、投資活動で2,656,674千円の減少、財務活動で1,162,775千円の増加になったことにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は10,482,486千円（前年同期は7,937,456千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,038,928千円（前年同期は4,018,842千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2,656,674千円（前年同期は1,599,247千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,162,775千円（前年同期は1,610,166千円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

③ 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、受注生産形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
新聞・雑誌・書籍等の 発行印刷・販売業	35,716,085	△1.0
放送業	5,894,274	△0.1
貸室業	3,041,869	2.0
その他の事業	452,881	△5.7
合計	45,105,110	△0.7

(注) 1 金額は売上高によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主要な販売先に、総販売実績の100分の10を超える相手先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の資産は、60,401,184千円（前年同期比9.5%増）となりました。これは主に機械装置及び運搬具が増加したためであります。

当連結会計年度末の負債は、37,604,923千円（同10.3%増）となりました。これは主に長期借入金が増加したためであります。

当連結会計年度末の純資産は、22,796,261千円（同8.1%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,614,815千円を計上したためであります。

当連結会計年度の売上高は、折込収入などの減少で前連結会計年度に比べ280,448千円減収の44,335,837千円（前年同期比0.6%減）になりました。売上原価は支払折込手数料などの減少により前連結会計年度と比べ569,015千円減少の32,648,927千円（同1.7%減）となりました。また販売費及び一般管理費は事業諸費などの増加により前連結会計年度に比べ224,366千円増加の8,779,869千円（同2.6%増）となりました。これらにより経常利益は、前連結会計年度に比べ16,145千円増益の2,818,510千円（同0.6%増）となりました。

特別利益は国庫補助金などにより75,002千円を計上、特別損失は割増退職金などにより303,762千円を計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ53,914千円減益の1,614,815千円（同3.2%減）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

③ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等の調達につきましては、金融機関からの長期借入及びリース取引を基本としております。

なお、当連結会計年度末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、21,459,315千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、10,482,486千円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、全体で6,683,844千円の設備投資を実施しております。

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業においては、主に播磨製作センターなどで5,932,270千円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産		
本社 (神戸市中央区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	1,282,267	2,781	100,688	5,418,178 (3)	1,444,213	8,248,128	368 (78)
本社 (神戸市中央区)	貸室業	賃貸用 建物	415,279	-	4,049	243,060 (2)	-	662,388	-
西神製作 センター (神戸市西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	446,273	359,752	4,110	528,393 (21)	124,498	1,463,028	-
阪神製作 センター (兵庫県西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	510,785	300,610	1,975	-	95,878	909,250	-
播磨製作 センター (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	2,585,998	3,126,657	22,927	113,066 (4)	-	5,848,649	-
姫路本社 (兵庫県姫路市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	166,584	-	59	- [0]	-	166,643	24 (7)
木場製作 センター (東京都江東区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	485,865	12,158	5,796	- [1]	5,068	508,888	-

(注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

2 「リース資産」には無形リース資産を含んでおります。

3 土地を賃借しております。年間賃借料は姫路本社15,600千円、木場製作センター30,828千円であります。
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(2) 国内子会社

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
(株)神戸新聞 総合印刷	西神製作 センター (神戸市 西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	22,530	3,231	4,141	-	-	33,000	62,903	109 (20)
(株)神戸新聞 総合印刷	阪神製作 センター (兵庫県 西宮市)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	印刷 工場	-	-	0	328,385 (4)	-	-	328,385	44 (13)
(株)神戸新聞 総合折込	本社 (神戸市 西区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	事務所	54,756	5,374	510	200,711 (3)	70,563	-	331,915	12 (6)
(株)サンテレ ビジョン	本社 (神戸市 中央区)	放送業	事務所	530,760	551,943	31,338	-	-	405,304	1,519,345	97 (34)
(株)神戸新聞 会館	ミント神戸 (神戸市 中央区)	貸室業	賃貸用 建物	5,920,963	6,034	33,730	10,809,405 (2)	-	-	16,770,134	18 (-)

- (注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外数で記載しております。
2 上記のほか、連結会社以外からの重要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社 (神戸市中央区)	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業	新聞製作 システム 更新	1,679,500	103,425	自己資金及び 借入金並びに リース	2018年 6月	2020年 2月	—
(株)サンテレ ビジョン	本社 (神戸市中央区)	放送業	事務所	4,000,000	404,320	自己資金及び 借入金	2019年 1月	2021年 6月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2019年11月30日）	提出日現在発行数（株） （2020年2月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	（注）1, 2
計	12,000,000	12,000,000	—	—

（注）1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 当社の株式は譲渡制限株式であり、株式を譲渡するには取締役会の承認が必要となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
1989年12月1日	8,000,000	12,000,000	400,000	600,000	128	10,034

（注）上記の増加は、旧株式会社神戸新聞会館との合併（合併比率 0.1：1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年11月30日現在

2023年12月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	26	3	239	－	－	341	610	－
所有株式数（単元）	1	731	13	4,734	－	－	6,364	11,843	157,000
所有株式数の割合（％）	0.00	6.17	0.10	39.97	－	－	53.73	100.00	－

(6) 【大株主の状況】

2019年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
神戸新聞社従業員持株会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	4,360	36.33
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1丁目14-5	500	4.16
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16-1	460	3.83
津川合名会社	神戸市東灘区鴨子ヶ原1丁目7-2	366	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	260	2.16
出光興産株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1-1	258	2.15
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	245	2.04
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	200	1.66
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	160	1.33
神戸新聞扶助会	神戸市中央区東川崎町1丁目5-7	159	1.32
計	—	6,969	58.07

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,843,000	11,843	—
単元未満株式	普通株式 157,000	—	—
発行済株式総数	12,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,843	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、継続配当、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社は、毎年11月30日を基準日として、定時株主総会の決議をもって期末配当金として剰余金の配当を行うことといたしております。

当期の剰余金の配当につきましては、厳しい経済状況が続いてはおりますが、上記の方針に基づき当期は1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年2月27日 定時株主総会決議	30,000	2.5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社はコーポレート・ガバナンスを、経営の最重要課題と認識し、内部統制機能の充実・強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役により、業務執行の監督・監査を行っております。

取締役会は取締役11名で構成され、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、事業活動全般にわたって生じるさまざまなリスクのうち、経営上意思決定を必要とする重要なものについては、各関連部門でリスクに対する検討を行った上、取締役会で協議を行っております。また、関連企業の業務報告、経営計画等の諸問題について定期的にグループ経営会議を開催して報告を受ける等、関連企業間の相互連携、監督強化を図っております。

監査役は1名で構成され、会社の業務及び財産の状況について監査方針の決定等を行っております。なお、業務監査権限を有する監査役が取締役の職務を監査することにより、業務の適正を充分に確保できるものと判断しているため、2019年2月27日開催の定時株主総会において定款の変更を決議し、監査役会の廃止を行っております。

また、監査役及び会計監査人の監査を通じて、業務執行が適正に行われるよう、内部管理体制の整備、充実に努めており、監査役及び会計監査人は監査を効率的かつ効果的に行うべく、業務報告、監査計画、監査状況等について定期的に打合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。また、弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

なお、社外取締役及び社外監査役は選任していません。

(2) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	129,300千円
監査役に支払った報酬	11,400千円（うち、社外監査役 1,800千円）

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(5) 取締役会で決議することができることとした事項

当社は、会社経営の円滑な運営を図ることを目的に当社の株式（自己株式の処分による株式を含む）および新株予約権を引き受ける者の募集をする場合、その募集事項、株主に当該株式または新株予約権の割当を受ける権利を与える旨および申込期日は、取締役会の決議によって定めることとする旨定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長	高士 薫	1952年12月15日生	1975年4月 当社入社 2006年2月 当社編集局長 2008年2月 当社取締役 編集・論説担当 2009年2月 当社取締役 広告担当 2010年2月 当社代表取締役社長 グループ経営 会議議長、新聞事業本部長 2012年2月 当社代表取締役社長 グループ経営 会議議長 2019年2月 当社代表取締役会長 公益財団法人 神戸新聞厚生事業団理事長(現任)	(注) 1	140
代表取締役社長 グループ経営会議議長	高梨 柳太郎	1956年2月10日生	1979年4月 当社入社 2010年2月 当社地域活動局長 2011年3月 当社執行役員地域活動局長 神戸新聞地域総研所長 2012年2月 当社取締役 販売・営業担当、営業 本部長 2014年2月 当社取締役 人事労務・販売担当、 営業本部長 2015年2月 当社常務取締役 企画総務・人事労務 担当、コーポレート本部長 2016年2月 当社常務取締役 地域事業担当、 地域事業本部長、(株)神戸新聞地域創造 代表取締役社長 2017年2月 当社専務取締役 統括、財務担当、 デイリースポーツ事業本部長 2019年2月 当社代表取締役社長 グループ経営会 議議長 デイリースポーツ事業本部長 2019年12月 当社代表取締役社長 グループ経営会 議議長(現任)	(注) 1	140
常務取締役 企画総務・労務担当 コーポレート本部長	田守 茂男	1956年9月25日生	1980年4月 当社入社 2011年2月 当社メディア局長 2011年3月 当社デジタル事業局長 2012年2月 当社執行役員デジタル事業局長 2014年2月 当社取締役 編集・論説・デジタル 事業担当、情報事業本部長、編集局長 2015年2月 当社取締役 編集・論説・デジタル 事業担当、販売担当、情報事業本部長 2016年2月 当社取締役 販売・営業担当、営業 本部長 2017年2月 当社常務取締役 企画総務、労務 担当、コーポレート本部長、神戸 新聞興産(株)代表取締役社長 2019年2月 当社常務取締役 企画総務・労務・ 財務担当、コーポレート本部長 2020年2月 当社常務取締役 企画総務・労務担 当、コーポレート本部長 (株)神戸新聞 会館代表取締役社長 (現任)	(注) 1	90

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 技術・製作担当 技術・印刷事業本部長	大国 正美	1958年4月30日生	1981年4月 当社入社 2014年2月 当社企画総務局長 2015年2月 当社執行役員企画総務局長 2016年2月 当社取締役 企画総務・労務担当、 コーポレート本部長、企画総務局長 2017年2月 当社取締役 編集・論説・デジタル 事業担当、情報事業本部長、編集局長 2019年2月 当社取締役 技術・製作担当、技術・ 印刷事業本部長、情報技術局長 (現任)	(注) 1	60
取締役 営業担当	谷 正典	1960年1月5日生	1983年4月 当社入社 2012年2月 当社大阪支社長、デイリースポーツ 広告事業局長 2016年2月 当社執行役員営業局長 2017年2月 当社取締役 営業担当、営業本部長、 営業局長 2019年2月 当社取締役 営業担当、メディア ビジネス局長 (現任) 2020年2月 当社取締役 営業担当、メディア ビジネス局長 (株)神戸新聞事業社代表 取締役社長 (現任)	(注) 1	60
取締役 財務・事業担当 パートナー本部長	門野 隆弘	1958年9月6日生	1984年4月 当社入社 2016年2月 当社地域活動局長 2017年2月 当社執行役員地域活動局長 2019年2月 当社取締役 事業担当、パートナー 本部長 神戸新聞地域総研所長 2020年2月 当社取締役 財務・事業担当、パート ナー本部長 神戸新聞地域総研所長 一般社団法人神戸新聞文化財団理事長 (現任)	(注) 1	60
取締役 デジタル事業担当 デジタル創造本部長	大町 聡	1959年7月21日生	1983年4月 当社入社 2014年2月 当社デジタル事業局長 2016年2月 当社執行役員デジタル事業局長 2019年2月 当社取締役 デジタル事業担当、 デジタル創造本部長 デジタル推進 局長 (現任)	(注) 1	60
取締役 編集・論説・販売担当 報道コンテンツ本部長 読者本部長	梶岡 修一	1964年10月21日生	1988年4月 当社入社 2013年3月 当社経営企画室長 2019年2月 当社執行役員経営企画局長 2020年2月 当社取締役 編集・論説・販売担当 報道コンテンツ本部長、読者本部長 (現任)	(注) 1	24
取締役 デイリースポーツ事業本部長	改発 博明	1957年1月16日生	1980年4月 当社入社 2010年3月 当社執行役員デイリースポーツ代表 補佐 2012年12月 (株)デイリースポーツ常務取締役 2016年2月 当社取締役 (株)デイリースポーツ 代表取締役社長、(株)デイリースポー ツ・クオリティ代表取締役社長 2019年12月 当社取締役 デイリースポーツ事業 本部長 デイリースポーツ代表取締役 社長、(株)デイリースポーツ・クオリテ ィ代表取締役社長 (現任)	(注) 1	50
取締役	沼田 伸彦	1956年3月24日生	1979年4月 当社入社 2010年2月 当社取締役 デイリースポーツ事業 本部長 2012年12月 当社取締役 (株)デイリースポーツ 代表取締役社長 2016年2月 当社取締役 (株)サンテレビジョン 常務取締役 2016年6月 当社取締役 (株)サンテレビジョン 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	60

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	桃田 武司	1956年4月22日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 当社執行役員企画総務局長 2014年6月 (株)ラジオ関西代表取締役社長 2016年2月 当社取締役 (株)ラジオ関西 代表取締役社長 (現任)	(注) 1	50
監査役	久野 敏弘	1961年2月15日生	1984年4月 当社入社 2015年2月 当社財務局長 2019年2月 当社執行役員財務局長 2020年2月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2	41
計					835

- (注) 1. 2020年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
2. 2019年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
ただし、定款の定めにより任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了する時までとなっております。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
桜間 裕章	1954年10月4日生	1979年4月 当社入社 2012月2月 当社論説委員室委員長 2014年2月 当社執行役員論説委員室委員長 2017年2月 当社常勤監査役	60

② 社外役員の状況

当社は社外役員はおりません。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社の監査役は1名であります。なお、当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置していません。

② 内部監査の状況

当社は、内部監査部門を設けていないため、該当事項はありません。

③ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	小川 佳男	EY新日本有限責任監査法人
	飛田 貴史	

b. 会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士6名 その他3名

c. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人を監査公認会計士等としての独立性及び専門性の有無、監査報酬等を総合的に勘案して選定しております。

d. 監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等を総合的に評価しております。

④監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,680	—	15,680	—
連結子会社	11,000	—	11,000	—
計	26,680	—	26,680	—

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数及び監査報酬の推移ならびに過年度の監査実績の状況を踏まえ、当事業年度の監査日数及び監査報酬について検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断しました。

（４） 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

（５） 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年12月1日から2019年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年12月1日から2019年11月30日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,198,361	※2 11,198,078
受取手形及び売掛金	※4 4,774,282	※4 4,477,952
商品及び製品	149,751	151,156
仕掛品	27,934	28,561
原材料及び貯蔵品	117,473	143,837
その他	1,188,938	1,914,721
貸倒引当金	△35,001	△13,516
流動資産合計	16,421,740	17,900,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,156,748	29,008,841
減価償却累計額	△14,974,636	△15,655,068
建物及び構築物（純額）	11,182,112	13,353,773
機械装置及び運搬具	9,430,120	10,883,346
減価償却累計額	△7,759,535	△6,314,044
機械装置及び運搬具（純額）	1,670,584	4,569,302
工具、器具及び備品	1,283,942	1,344,799
減価償却累計額	△1,004,837	△1,083,053
工具、器具及び備品（純額）	279,105	261,745
土地	19,404,029	19,404,029
リース資産	2,476,238	2,870,401
減価償却累計額	△1,732,779	△2,021,782
リース資産（純額）	743,458	848,618
建設仮勘定	2,272,117	438,304
有形固定資産合計	※2,3 35,551,407	※2,3 38,875,773
無形固定資産		
リース資産	411,090	903,156
その他	270,001	406,272
無形固定資産合計	681,091	1,309,429
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,5 1,458,171	※1 1,320,628
繰延税金資産	427,362	350,678
その他	682,510	684,573
貸倒引当金	△58,464	△40,689
投資その他の資産合計	2,509,579	2,315,190
固定資産合計	38,742,078	42,500,393
資産合計	55,163,819	60,401,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,699,067	※4 3,852,209
短期借入金	※2 3,902,806	※2 4,008,308
1年内償還予定の社債	42,840	121,540
リース債務	266,485	407,308
未払費用	362,071	354,119
未払法人税等	454,641	460,550
その他	3,832,567	5,156,623
流動負債合計	12,560,479	14,360,659
固定負債		
社債	121,540	-
長期借入金	※2 14,153,717	※2 15,721,389
リース債務	482,238	1,200,769
役員退職慰労引当金	358,006	384,006
退職給付に係る負債	2,758,754	2,269,764
資産除去債務	388,547	391,619
受入保証金	2,987,288	2,945,015
長期未払金	180,946	222,459
その他	88,057	109,238
固定負債合計	21,519,096	23,244,264
負債合計	34,079,576	37,604,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	22,302	23,235
利益剰余金	17,949,832	19,534,647
株主資本合計	18,572,135	20,157,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,546	310,425
繰延ヘッジ損益	△29,838	△49,039
退職給付に係る調整累計額	△84,357	53,774
その他の包括利益累計額合計	274,350	315,160
非支配株主持分	2,237,757	2,323,217
純資産合計	21,084,242	22,796,261
負債純資産合計	55,163,819	60,401,184

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	44,616,285	44,335,837
売上原価	33,217,943	32,648,927
売上総利益	11,398,342	11,686,909
販売費及び一般管理費	※1 8,555,502	※1 8,779,869
営業利益	2,842,839	2,907,040
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	53,254	51,591
持分法による投資利益	1,965	3,418
受取保険金	91,296	43,421
補助金収入	-	21,224
貸倒引当金戻入額	391	25,025
その他	42,757	42,905
営業外収益合計	189,663	187,588
営業外費用		
支払利息	222,781	190,970
支払手数料	2,000	82,000
その他	5,356	3,146
営業外費用合計	230,138	276,117
経常利益	2,802,365	2,818,510
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,347	※2 8,158
国庫補助金	-	65,649
その他	-	1,195
特別利益合計	4,347	75,002
特別損失		
固定資産除却損	※3 44,218	※3 35,089
固定資産圧縮損	-	65,649
割増退職金	-	203,023
特別損失合計	44,218	303,762
税金等調整前当期純利益	2,762,493	2,589,751
法人税、住民税及び事業税	882,227	781,654
法人税等調整額	71,204	67,435
法人税等合計	953,432	849,089
当期純利益	1,809,061	1,740,661
非支配株主に帰属する当期純利益	140,332	125,846
親会社株主に帰属する当期純利益	1,668,729	1,614,815

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
当期純利益	1,809,061	1,740,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,878	△99,857
繰延ヘッジ損益	16,875	△19,200
退職給付に係る調整額	△210,877	138,132
その他の包括利益合計	※1 △174,123	※1 19,074
包括利益	1,634,937	1,759,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,438,592	1,655,625
非支配株主に係る包括利益	196,345	104,110

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	22,302	16,323,102	16,945,405
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—		—
剰余金の配当			△42,000	△42,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,668,729	1,668,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	1,626,729	1,626,729
当期末残高	600,000	22,302	17,949,832	18,572,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	424,681	△46,714	126,519	504,486	2,053,916	19,503,809
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△42,000
親会社株主に帰属する当期純利益						1,668,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36,134	16,875	△210,877	△230,136	183,841	△46,295
当期変動額合計	△36,134	16,875	△210,877	△230,136	183,841	1,580,433
当期末残高	388,546	△29,838	△84,357	274,350	2,237,757	21,084,242

当連結会計年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	600,000	22,302	17,949,832	18,572,135
当期変動額				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		933		933
剰余金の配当			△30,000	△30,000
親会社株主に帰属する当期純利益			1,614,815	1,614,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	933	1,584,815	1,585,748
当期末残高	600,000	23,235	19,534,647	20,157,883

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	388,546	△29,838	△84,357	274,350	2,237,757	21,084,242
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						933
剰余金の配当						△30,000
親会社株主に帰属する当期純利益						1,614,815
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,121	△19,200	138,132	40,810	85,460	126,270
当期変動額合計	△78,121	△19,200	138,132	40,810	85,460	1,712,018
当期末残高	310,425	△49,039	53,774	315,160	2,323,217	22,796,261

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,762,493	2,589,751
減価償却費	2,435,295	2,149,654
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,142	△39,259
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	66,666	25,999
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△348,103	△290,237
受取利息及び受取配当金	△53,254	△51,591
補助金収入	-	△21,224
支払利息	222,781	190,970
持分法による投資損益 (△は益)	△1,965	△3,418
固定資産売却損益 (△は益)	△4,347	△8,158
国庫補助金	-	△65,649
固定資産除却損	44,218	35,089
固定資産圧縮損	-	65,649
割増退職金	-	203,023
売上債権の増減額 (△は増加)	331,773	296,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,155	△28,396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,310	153,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△63,683	112,981
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10,956	△378,059
受入保証金の増減額 (△は減少)	△146,965	△42,272
その他	△58,684	203,145
小計	5,060,972	5,097,469
利息及び配当金の受取額	53,254	51,591
利息の支払額	△225,666	△194,469
補助金の受取額	-	65,649
割増退職金の支払額	-	△203,023
法人税等の還付額	86	4,111
法人税等の支払額	△869,805	△782,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,018,842	4,038,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12,101,205	9,546,518
定期預金の預入による支出	△10,011,313	△8,001,204
有形固定資産の売却による収入	4,347	12,255
有形固定資産の取得による支出	△3,536,826	△3,963,875
無形固定資産の取得による支出	△92,923	△227,999
投資有価証券の取得による支出	△5,200	△1,200
関係会社株式の取得による支出	-	△1,000
その他	△58,537	△20,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,247	△2,656,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	46,000
長期借入れによる収入	3,900,000	5,800,000
長期借入金の返済による支出	△4,265,962	△4,172,826
社債の償還による支出	△742,840	△42,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△436,860	△337,840
親会社による配当金の支払額	△42,000	△30,000
非支配株主への配当金の支払額	△12,504	△17,667
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△50
その他	-	△82,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,610,166	1,162,775
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	809,428	2,545,029
現金及び現金同等物の期首残高	7,128,028	7,937,456
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,937,456	※1 10,482,486

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)神戸新聞神戸中央販売

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社名

(株)サン神戸映画社

(2) 持分法を適用した関連会社数 0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)神戸新聞神戸中央販売

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した非連結子会社は、3月31日決算であるため、9月30日に実施した仮決算に基づき持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込が3月31日であり、その他はすべて11月30日であります。(株)ラジオ関西及び(株)サンテレビジョン並びに(株)神戸新聞総合折込については、9月30日に仮決算を実施しており、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに、阪神製作センター、播磨製作センター及び木場製作センター、(株)サンテレビジョン、(株)神戸新聞総合折込の有形固定資産については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については主に法人税法の規定に基づいております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段

金利スワップ

ロ) ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」191,542千円、「流動負債」の「繰延税金負債」252千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」427,362千円に含めて表示しております。なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺したことにより、前連結会計年度の総資産が252千円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,148千円は、「貸倒引当金戻入額」391千円、「その他」42,757千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
投資有価証券(株式)	144,356千円	148,775千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	7,351,522	9,280,655
機械装置及び運搬具	0	—
土地	16,353,188	16,466,254
計	23,754,711	25,796,910

なお、上記の他連結上相殺消去している関係会社株式(前連結会計年度は6,600,000千円、当連結会計年度は—千円)に質権が設定されております。

上記のうち工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
建物及び構築物	415,081千円	—千円
機械装置及び運搬具	0	—
計	415,081	—

(2) 担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
短期借入金	1,085,606千円	1,154,318千円
長期借入金	6,800,937	8,348,319
計	7,886,543	9,502,637

上記のうち工場財団抵当に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
短期借入金	80,000千円	—千円
長期借入金	—	—
計	80,000	—

※ 3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
建物及び構築物	2,810千円	2,810千円
機械装置及び運搬具	2,964	68,613

※ 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当社及び一部の連結子会社の決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
受取手形	5,616千円	24,283千円
支払手形	—	33,349

※ 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「投資有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
投資有価証券	174,220千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
販売諸費	1,214,724千円	1,199,984千円
給与及び手当	3,390,838	3,406,784
退職給付費用	196,955	264,054
役員退職慰労引当金繰入額	67,981	62,440

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	—千円	6,118千円
機械装置及び運搬具	4,347	2,040

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
建物及び構築物	14,303千円	1,132千円
機械装置及び運搬具	1,203	32,998
工具、器具及び備品	1,649	958
無形固定資産（その他）	1,619	—
その他	25,443	—

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	30,655千円	△142,801千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	30,655	△142,801
税効果額	△10,776	42,944
その他有価証券評価差額金	19,878	△99,857
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	399	△49,583
組替調整額	23,882	21,956
税効果調整前	24,281	△27,627
税効果額	△7,405	8,426
繰延ヘッジ損益	16,875	△19,200
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△234,129	78,016
組替調整額	△69,292	120,735
税効果調整前	△303,421	198,751
税効果額	92,543	△60,619
退職給付に係る調整額	△210,877	138,132
その他の包括利益合計	△174,123	19,074

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年12月1日 至2018年11月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	42,000	3.5	2017年11月30日	2018年2月28日

(注) 1株当たり配当額には、創刊120周年記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	2018年11月30日	2019年2月28日

当連結会計年度（自2018年12月1日 至2019年11月30日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,000	—	—	12,000
合計	12,000	—	—	12,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	2.5	2018年11月30日	2019年2月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	2.5	2019年11月30日	2020年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
現金及び預金勘定	10,198,361千円	11,198,078千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,260,905	△715,592
現金及び現金同等物	7,937,456	10,482,486

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	241,106千円	1,197,194千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業における印刷発送設備及び記憶装置(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業におけるソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
支払リース料	97,972	—
減価償却費相当額	87,041	—
支払利息相当額	797	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
1年内	50,028	50,028
1年超	812,707	762,679
合計	862,735	812,707

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
1 年内	664,420	675,524
1 年超	2,908,799	2,314,023
合計	3,573,219	2,989,548

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、収入計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い銀行の預金で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が執行・管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2018年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,198,361	10,198,361	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	4,739,281	4,739,281	—
(3) 投資有価証券	1,051,228	1,051,228	—
資産計	15,988,871	15,988,871	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,699,067	3,699,067	—
(2) 短期借入金	130,000	130,000	—
(3) 社債(*2)	164,380	164,193	△186
(4) 長期借入金(*3)	17,926,523	18,001,918	75,395
(5) 受入保証金(*4)	1,415,349	1,449,242	33,892
負債計	23,335,319	23,444,421	109,101
デリバティブ取引(*5)	(42,933)	(42,933)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,198,078	11,198,078	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	4,464,435	4,464,435	—
(3) 投資有価証券	909,626	909,626	—
資産計	16,572,140	16,572,140	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,852,209	3,852,209	—
(2) 短期借入金	176,000	176,000	—
(3) 社債(*2)	121,540	121,183	△356
(4) 長期借入金(*3)	19,553,697	19,542,193	△11,503
(5) 受入保証金(*4)	1,385,078	1,422,915	37,836
負債計	25,088,524	25,114,501	25,976
デリバティブ取引(*5)	(70,560)	(70,560)	—

(*1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内償還予定の社債については、社債に含めて表示しております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(*4)1年内返済予定の受入保証金については、受入保証金に含めて表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価について、変動金利の借入金については、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。それ以外の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 受入保証金

受入保証金の時価は、返還時期が確定しているものについて、将来キャッシュ・フローを残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
非上場株式	406,943	411,002
受入保証金	1,620,938	1,608,937

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、返還時期が確定していない受入保証金については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 受入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,138,423	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,774,282	—	—	—
合計	14,912,706	—	—	—

当連結会計年度（2019年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,151,089	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,477,952	—	—	—
合計	15,629,041	—	—	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	—	—	—	—	—
社債	42,840	121,540	—	—	—	—
長期借入金	3,772,806	3,174,336	2,680,528	2,172,585	1,606,792	4,519,476
合計	3,945,646	3,295,876	2,680,528	2,172,585	1,606,792	4,519,476

当連結会計年度（2019年11月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	176,000	—	—	—	—	—
社債	121,540	—	—	—	—	—
長期借入金	3,832,308	3,338,500	2,830,557	2,264,764	1,805,964	5,481,604
合計	4,129,848	3,338,500	2,830,557	2,264,764	1,805,964	5,481,604

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,051,224	380,576	670,648
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,051,224	380,576	670,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	4	△0
合計		1,051,228	380,580	670,647

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 262,586千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（2019年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	886,300	357,077	529,223
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	886,300	357,077	529,223
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,326	25,303	△1,976
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	23,326	25,303	△1,976
合計		909,626	382,380	527,246

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額262,226千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

重要性が低いため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,680,000	4,320,000	△42,933
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	600,170	381,410	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2019年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,320,000	3,960,000	△70,560
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	881,410	661,868	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は特定退職金共済制度又は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の割合を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理をしております。

なお、当該総合設立型厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、2015年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、2017年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、前納しておりました60,400,000千円に対して、2018年8月1日に1,534,771千円の還付となりました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付債務の期首残高	6,193,313	6,305,767
勤務費用	272,220	269,164
利息費用	54,606	55,620
数理計算上の差異の発生額	22,212	△50,354
退職給付の支払額	△236,585	△210,790
退職給付債務の期末残高	6,305,767	6,369,406

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
年金資産の期首残高	5,139,535	5,323,947
期待運用収益	128,488	133,099
数理計算上の差異の発生額	△211,916	70,380
事業主からの拠出額	483,470	475,627
退職給付の支払額	△215,630	△188,359
年金資産の期末残高	5,323,947	5,814,695

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,749,658	1,776,934
退職給付費用	172,770	155,819
退職給付の支払額	△112,900	△186,141
制度への拠出額	△32,593	△31,558
退職給付に係る負債の期末残高	1,776,934	1,715,053

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,877,877	6,944,990
年金資産	△5,712,605	△6,198,242
	1,165,272	746,747
非積立型制度の退職給付債務	1,593,481	1,523,016
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,758,754	2,269,764
退職給付に係る負債	2,758,754	2,269,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,758,754	2,269,764

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
勤務費用	272,220	269,164
利息費用	54,606	55,620
期待運用収益	△128,488	△133,099
数理計算上の差異の費用処理額	△79,690	67,618
過去勤務費用の費用処理額	10,398	10,398
簡便法で計算した退職給付費用	172,770	155,819
確定給付制度に係る退職給付費用	301,816	425,520

(注) 上記以外に、割増退職金を当連結会計年度において203,023千円支払っており、特別損失へ計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
過去勤務費用	10,398	10,398
数理計算上の差異	△313,819	188,353
合計	△303,421	198,751

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
未認識過去勤務費用	34,660	24,262
未認識数理計算上の差異	86,717	△101,636
合計	121,378	△77,373

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
債券	32.6%	32.0%
株式	29.3	31.5
合同運用信託	7.8	22.2
一般勘定	5.1	5.1
その他	25.2	9.2
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
割引率	主に0.9%	主に0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度151,133千円、当連結会計年度150,835千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度31,193千円、当連結会計年度31,545千円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 2018年3月31日現在	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	33,125,318	32,890,284
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	43,012,211	43,202,085
差引額	△9,886,892	△10,311,800

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.4% (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度 1.4% (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、年金財産計算上の過去勤務債務残高10,819,070千円、剰余金932,177千円、当連結会計年度においては、年金財産計算上の過去勤務債務残高9,978,087千円、不足金333,713千円であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は残存期間10年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	40,041千円	40,414千円
神戸新聞普及会等剰余金	7,059	7,502
貸倒引当金	7,327	13,793
経費	75,702	60,423
退職給付に係る負債	842,452	693,059
役員退職慰労引当金	109,211	117,878
減価償却費	54,181	57,466
税務上の繰越欠損金	2,481	11,493
資産除去債務	118,507	119,444
その他	336,411	344,101
繰延税金資産小計	1,593,378	1,465,576
評価性引当額	△324,554	△328,822
繰延税金資産合計	1,268,823	1,136,754
繰延税金負債		
未収事業税	308	285
資産除去債務に対応する除去費用	98,128	92,676
固定資産圧縮積立金	6,880	180,258
固定資産圧縮特別勘定積立金	180,202	—
その他有価証券評価差額金	192,984	150,040
内部未実現利益消去に係る税効果	362,956	362,815
繰延税金負債合計	841,461	786,076
繰延税金資産純額	427,362	350,678

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額	1.6	0.1
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	32.7

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から20年と見積り、割引率は0.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
期首残高	385,500	388,547
時の経過による調整額	3,047	3,071
期末残高	388,547	391,619

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、神戸市において、賃貸ビル（土地を含む）等を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,130,264千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,239,114千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,965,355	17,178,524
期中増減額	213,168	△236,912
期末残高	17,178,524	16,941,611
期末時価	24,447,076	24,354,801

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は不動産の取得（482,937千円）であり、減少は減価償却費であります。当連結会計年度の主な増加は不動産の取得（21,446千円）であり、減少は減価償却費であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて算定した金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績の評価をするため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、各事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、日刊新聞の発行等を主たる事業とする「新聞・雑誌・書籍等の発行印刷・販売業」、テレビ・ラジオ放送を主たる事業とする「放送業」、不動産賃貸を主たる事業とする「貸室業」と旅行業・ビル管理業及びその他のサービス業を主たる事業とする「その他の事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	35,868,151	5,557,302	2,966,567	224,264	44,616,285	—	44,616,285
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	210,642	343,941	14,618	255,934	825,137	△825,137	—
計	36,078,793	5,901,243	2,981,186	480,198	45,441,422	△825,137	44,616,285
セグメント利益	1,401,600	330,489	1,085,351	24,957	2,842,399	440	2,842,839
セグメント資産	34,657,457	6,223,350	21,019,140	856,468	62,756,417	△7,592,598	55,163,819
その他の項目							
減価償却費	1,781,759	355,016	299,732	3,766	2,440,274	△4,979	2,435,295
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,476,012	155,001	507,989	3,912	4,142,916	—	4,142,916

(注) 1. セグメント利益の調整額440千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額△7,592,598千円、減価償却費の調整額△4,979千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年12月1日 至 2019年11月30日）

	報告セグメント				計 (千円)	調整額 (千円) (注) 1	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 2
	新聞・雑誌・ 書籍等の発行 印刷・販売業 (千円)	放送業 (千円)	貸室業 (千円)	その他の 事業 (千円)			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	35,529,113	5,568,876	3,030,698	207,149	44,335,837	—	44,335,837
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	186,972	325,397	11,170	245,732	769,272	△769,272	—
計	35,716,085	5,894,274	3,041,869	452,881	45,105,110	△769,272	44,335,837
セグメント利益	1,391,516	257,463	1,230,091	26,869	2,905,940	1,100	2,907,040
セグメント資産	40,356,328	6,022,936	20,853,532	837,873	68,070,670	△7,669,486	60,401,184
その他の項目							
減価償却費	1,551,561	294,275	305,867	3,178	2,154,882	△5,227	2,149,654
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,932,270	726,762	24,552	259	6,683,844	—	6,683,844

(注) 1. セグメント利益の調整額1,100千円は、報告セグメントに配分できないものであり、セグメント資産の調整額△7,669,486千円、減価償却費の調整額△5,227千円は、セグメント間取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2018年12月1日 至2019年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年12月1日 至2019年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年12月1日 至2019年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年12月1日 至2019年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり純資産額 1,570.54円	1株当たり純資産額 1,706.09円
1株当たり当期純利益金額 139.06円	1株当たり当期純利益金額 134.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,668,729	1,614,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,668,729	1,614,815
期中平均株式数(千株)	12,000	12,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当連結会計年度 (2019年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	21,084,242	22,796,261
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,237,757	2,323,217
(うち非支配株主持分(千円))	(2,237,757)	(2,323,217)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	18,846,485	20,473,043
期末の普通株式の数(千株)	12,000	12,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社神戸新聞社	第11回無担保社債	年月日 2013. 3 . 29	64,380	21,540 (21,540)	0.52	なし	年月日 2020. 3 . 31
株式会社神戸新聞社	第12回無担保社債	2015. 1 . 10	100,000	100,000 (100,000)	0.56	なし	2020. 1 . 10
合計		—	164,380	121,540 (121,540)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
121,540	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	176,000	1.40	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,772,806	3,832,308	0.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	266,485	407,308	1.50	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,153,717	15,721,389	0.85	2020年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	482,238	1,200,769	1.54	2020年～2027年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,805,247	21,337,775	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,338,500	2,830,557	2,264,764	1,805,964
リース債務	324,720	268,211	260,460	187,165

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,352,953	※1 4,196,769
受取手形	70,676	※3 80,098
売掛金	※2 1,929,133	※2 1,870,313
原材料及び貯蔵品	102,629	129,987
前払費用	119,413	286,185
未収入金	※2 279,577	※2 821,569
その他	※2 206,746	※2 241,592
貸倒引当金	△2,966	△3,074
流動資産合計	6,058,163	7,623,441
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,153,872	6,554,691
構築物	74,786	145,129
機械及び装置	900,224	3,800,646
車両運搬具	2,627	1,313
工具、器具及び備品	153,282	151,297
土地	7,096,094	7,096,094
リース資産	643,524	766,501
建設仮勘定	2,251,840	-
有形固定資産合計	※1 15,276,252	※1 18,515,674
無形固定資産		
ソフトウェア	163,934	186,226
リース資産	411,090	903,156
ソフトウェア仮勘定	-	83,219
その他	33,875	33,791
無形固定資産合計	608,899	1,206,394
投資その他の資産		
投資有価証券	785,903	702,407
関係会社株式	※1 7,407,334	7,408,384
長期貸付金	※2 159,000	※2 159,000
長期前払費用	5,337	6,174
差入保証金	※2 142,590	※2 144,472
繰延税金資産	220,891	204,747
その他	146,033	170,744
貸倒引当金	△62,559	△60,575
投資その他の資産合計	8,804,531	8,735,355
固定資産合計	24,689,682	28,457,424
資産合計	30,747,846	36,080,865

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 2,139,727	※2 2,278,509
短期借入金	※1 3,117,512	※1 3,313,334
1年内償還予定の社債	42,840	121,540
リース債務	240,958	383,274
未払金	※2 919,169	※2 2,556,380
未払費用	131,807	172,324
未払法人税等	162,785	156,422
未払事業所税	34,258	36,089
預り金	※2 2,057,188	※2 1,864,830
その他	87,091	28,227
流動負債合計	8,933,338	10,910,931
固定負債		
社債	121,540	-
長期借入金	※1 8,641,734	※1 10,728,380
リース債務	407,602	1,142,482
長期未払金	174,984	217,835
退職給付引当金	860,441	632,084
役員退職慰労引当金	313,854	344,684
資産除去債務	388,547	391,619
受入保証金	※2 1,344,249	※2 1,327,728
固定負債合計	12,252,954	14,784,815
負債合計	21,186,292	25,695,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	10,034	10,034
資本剰余金合計	10,034	10,034
利益剰余金		
利益準備金	99,700	102,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,559	591,011
固定資産圧縮特別勘定積立金	590,828	-
繰越利益剰余金	7,971,504	8,872,945
利益剰余金合計	8,684,592	9,566,656
株主資本合計	9,294,627	10,176,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,927	208,427
評価・換算差額等合計	266,927	208,427
純資産合計	9,561,554	10,385,118
負債純資産合計	30,747,846	36,080,865

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)
売上高	※1 25,186,390	※1 25,114,767
売上原価	※1 18,392,082	※1 17,957,517
売上総利益	6,794,307	7,157,250
販売費及び一般管理費	※1,2 5,626,207	※1,2 5,936,551
営業利益	1,168,100	1,220,698
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 273,591	※1 284,327
その他	※1 40,608	※1 59,034
営業外収益合計	314,200	343,362
営業外費用		
支払利息	※1 107,302	※1 99,318
その他	6,899	3,849
営業外費用合計	114,201	103,167
経常利益	1,368,099	1,460,893
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,195
特別利益合計	-	1,195
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,385	※3 25,220
割増退職金	-	203,023
特別損失合計	3,385	228,244
税引前当期純利益	1,364,713	1,233,844
法人税、住民税及び事業税	326,000	281,000
法人税等調整額	74,208	40,780
法人税等合計	400,208	321,780
当期純利益	964,505	912,064

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)		当事業年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,988,985	21.7	3,761,674	20.9
II 労務費		3,657,110	19.9	3,724,196	20.7
III 経費	※	10,745,986	58.4	10,471,646	58.3
当期売上原価		18,392,082	100.0	17,957,517	100.0

※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
委託業務費（千円）	2,787,839	2,760,252
減価償却費（千円）	1,648,269	1,415,927
編集諸費（千円）	1,314,052	1,328,127
発送諸費（千円）	1,305,289	1,320,495
リース料（千円）	299,270	54,016

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	95,500	22,559	590,828	7,053,199	7,762,087	8,372,122
当期変動額									
剰余金の配当							△42,000	△42,000	△42,000
利益準備金の積立				4,200			△4,200	—	
固定資産圧縮積立金の積立					—			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					—		—	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—	—	—	—
当期純利益							964,505	964,505	964,505
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	4,200	—	—	918,305	922,505	922,505
当期末残高	600,000	10,034	10,034	99,700	22,559	590,828	7,971,504	8,684,592	9,294,627

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,062	31	326,093	8,698,215
当期変動額				
剰余金の配当				△42,000
利益準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
当期純利益				964,505
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△59,135	△31	△59,166	△59,166
当期変動額合計	△59,135	△31	△59,166	863,338
当期末残高	266,927	—	266,927	9,561,554

当事業年度(自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	600,000	10,034	10,034	99,700	22,559	590,828	7,971,504	8,684,592	9,294,627
当期変動額									
剰余金の配当							△30,000	△30,000	△30,000
利益準備金の積立				3,000			△3,000	—	
固定資産圧縮積立金の積立					578,871			578,871	578,871
固定資産圧縮積立金の取崩					△10,419		10,419	—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△590,828	11,956	△578,871	△578,871
当期純利益							912,064	912,064	912,064
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	3,000	568,451	△590,828	901,441	882,064	882,064
当期末残高	600,000	10,034	10,034	102,700	591,011	—	8,872,945	9,566,656	10,176,691

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	266,927	—	266,927	9,561,554
当期変動額				
剰余金の配当				△30,000
利益準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				578,871
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△578,871
当期純利益				912,064
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△58,500	—	△58,500	△58,500
当期変動額合計	△58,500	—	△58,500	823,564
当期末残高	208,427	—	208,427	10,385,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物並びに阪神製作センター、播磨製作センター及び木場製作センターについては定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法の規定に基づいております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定に基づいております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

金利スワップ

② ヘッジ対象

長期借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」118,193千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」220,891千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	956,358	3,518,964
土地	5,543,782	5,656,848
計	6,550,140	9,225,813

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期借入金	503,112千円	663,344千円
長期借入金	1,319,954	3,358,310
計	1,823,066	4,021,654

(注) 上記の他、関係会社株式(前事業年度6,600,000千円、当事業年度 — 千円)は、子会社の土地・建物等とともに子会社の借入金(前事業年度5,983,477千円、当事業年度 — 千円)の担保に供しております。

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
短期金銭債権	455,216千円	496,587千円
長期金銭債権	161,940	162,060
短期金銭債務	1,249,939	1,063,535
長期金銭債務	176,470	176,853

※ 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
受取手形	一千円	24,283千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
売上高	2,974,903千円	3,542,468千円
仕入高	3,856,814	3,766,353
販売費及び一般管理費	953,092	1,052,078
営業取引以外の取引高	263,498	277,493

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
販売諸費	1,209,266千円	1,194,231千円
給料及び手当	1,501,484	1,534,227
委託業務費	612,242	614,520
減価償却費	97,950	111,052
役員退職慰労引当金繰入額	56,600	52,870

おおよその割合

販売費	64.5%	64.4%
一般管理費	35.5	35.6

※ 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年12月 1 日 至 2018年11月30日)	当事業年度 (自 2018年12月 1 日 至 2019年11月30日)
建物	1,370千円	793千円
構築物	—	0
機械及び装置	1,051	24,426
工具、器具及び備品	963	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,407,334千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,407,384千円、関連会社株式1,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,156千円	17,433千円
貸倒引当金	904	19,413
経費	64,445	53,909
退職給付引当金	262,449	192,785
役員退職慰労引当金	95,725	105,128
減価償却費	31,907	34,016
資産除去債務	118,507	119,444
その他	268,429	264,008
繰延税金資産小計	859,524	806,138
評価性引当額	△251,916	△251,586
繰延税金資産合計	607,608	554,551
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	98,128	92,676
固定資産圧縮積立金	6,880	180,258
固定資産圧縮特別勘定積立金	180,202	—
その他有価証券評価差額金	101,504	76,869
繰延税金負債合計	386,716	349,804
繰延税金資産純額	220,891	204,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年11月30日)	当事業年度 (2019年11月30日)
法定実効税率	—	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△6.4
住民税均等割	—	0.3
評価性引当額	—	△0.0
その他	—	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.0

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)電通	60,000	238,200
		サカタインクス(株)	119,845	142,256
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,182	48,593
		(株)日本プレスセンター	840	42,130
		(株)共同通信会館	3,760	37,600
		(株)明石ケーブルテレビ	720	36,000
		日本電信電話(株)	6,000	33,162
		(株)神戸地下街	10,930	27,980
		(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
		加古川商工開発(株)	400	14,420
		(株)神戸国際会館	20	11,300
		神戸ハーバーランド(株)	200	10,000
		(株)ジェイコムウエスト	240	10,000
		B A N－B A Nネットワークス(株)	400	8,849
		姫路ケーブルテレビ(株)	400	8,000
		王子ホールディングス(株)	10,000	6,250
		その他11銘柄	27,563	12,665
計			283,500	702,407

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,153,872	2,787,119	3,349	382,951	6,554,691	8,155,089
	構築物	74,786	83,162	0	12,819	145,129	259,123
	機械及び装置	900,224	3,361,345	24,426	436,496	3,800,646	2,110,873
	車両運搬具	2,627	-	-	1,313	1,313	18,917
	工具、器具及び備品	153,282	51,624	0	53,608	151,297	564,014
	土地	7,096,094	-	-	-	7,096,094	-
	リース資産	643,524	385,463	-	262,486	766,501	1,948,733
	建設仮勘定	2,251,840	4,190,110	6,441,950	-	-	-
	計	15,276,252	10,858,826	6,469,727	1,149,676	18,515,674	13,056,751
無形固定資産	ソフトウェア	163,934	86,947	-	64,654	186,226	-
	リース資産	411,090	803,031	-	310,964	903,156	-
	ソフトウェア仮勘定	-	113,243	30,024	-	83,219	-
	その他	33,875	-	-	83	33,791	-
	計	608,899	1,003,222	30,024	375,703	1,206,394	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	播磨製作センター	2,585,490千円
機械及び装置	播磨製作センター	3,274,793千円
リース資産（有形）	新聞製作機器	95,644千円
建設仮勘定	播磨製作センター	4,190,110千円
リース資産（無形）	新聞製作システム	651,390千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建設仮勘定	播磨製作センター	6,441,950千円
-------	----------	-------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	65,526	63,649	65,526	63,649
役員退職慰労引当金	313,854	52,870	22,040	344,684

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	不発行
剰余金の配当の基準日	11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	神戸市において発行する神戸新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利並びに株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第110期）（自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）2019年2月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第111期中（自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）2019年8月27日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月27日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年2月27日

株式会社神戸新聞社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸新聞社の2018年12月1日から2019年11月30日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸新聞社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。